

DATA

データで見る産婦人科医の実態

産婦人科専攻医登録者を対象に行ったリクルートアンケート結果 (2022年)

【背景】

産婦人科専攻医数は近年増加傾向にあるものの、その傾向は緩徐であり、2024年に医師の働き方改革が開始されることを考えると更なる人員確保が必要である。一方で、医学生や臨床研修医が勤務地や専攻する診療科に求める要素は年々変化しており、産婦人科専攻に影響する因子の探索は重要である。

【目的】

産婦人科専攻の決定に寄与した因子やリクルートイベント、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が、産婦人科専攻に与えた影響を明らかにすることを目的とした。

【調査期間】

2022年4月1日～2022年10月16日

【対象者】

2022年度産婦人科専攻医登録者

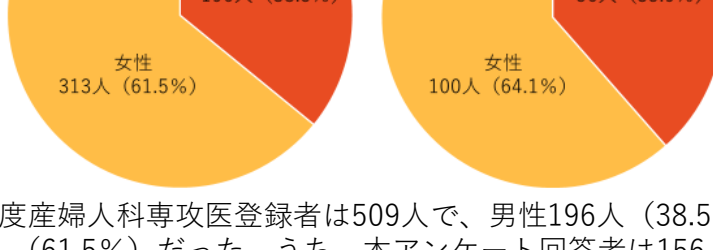
【方法】

学会システムを用いたオンライン形式
回収率上昇のための方策として、アンケート期間の延長、対象者へのリマインドメール、リクルートイベントのチューターを経由したアンケート回答依頼を行った。

【回収率】

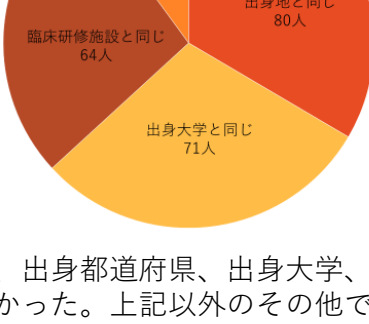
30.6% (156人/509人)

A 背景



2022年度産婦人科専攻医登録者は509人で、男性196人（38.5%）、女性313人（61.5%）だった。うち、本アンケート回答者は156人（回答率30.6%）で、男性56人（35.9%）、女性100人（64.1%）だった。

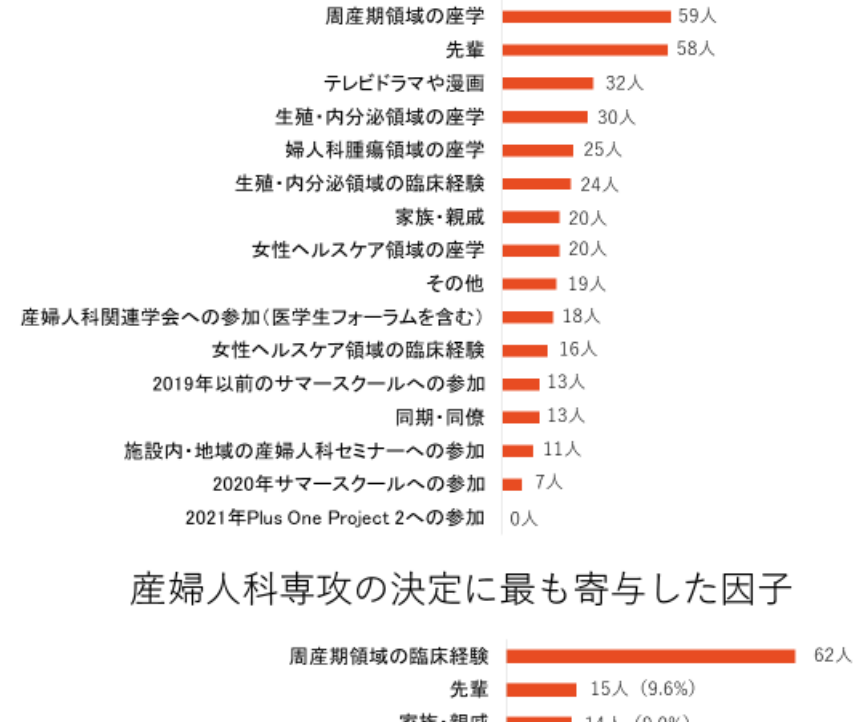
産婦人科専攻施設の地域 (複数回答可)



産婦人科専攻施設は、出身都道府県、出身大学、臨床研修施設のいずれかと同様の地域が多かった。上記以外のその他の施設は24/156（15.4%）であった。

B 産婦人科専攻の決定に寄与した因子、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響

産婦人科専攻の決定に寄与した因子 (複数回答可)

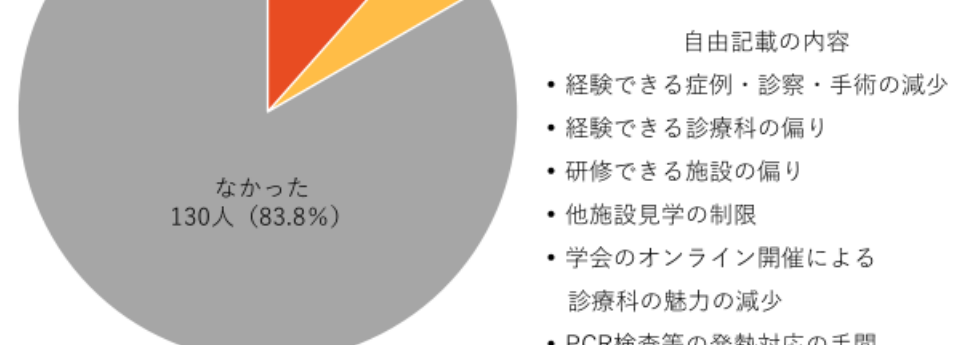


産婦人科専攻の決定に最も寄与した因子



産婦人科専攻の決定に寄与した因子は、例年同様に周産期の臨床経験が最多であった。最も寄与した因子については、周産期の臨床経験が最多であったが、例年と比較し、先輩や家族・親戚の影響が大きかった。

産婦人科専攻の決定に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は影響したか



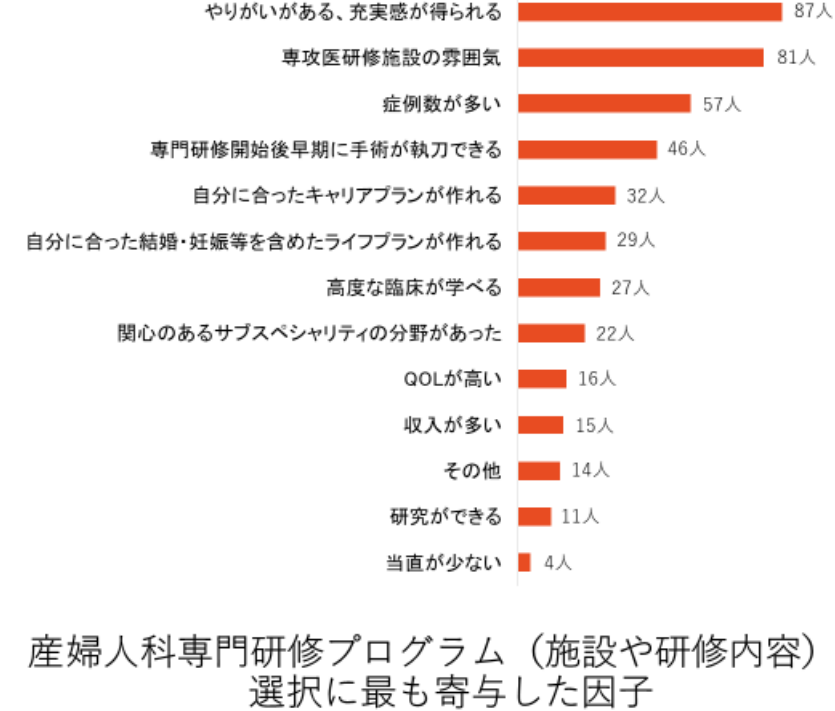
自由記載の内容

- 経験できる症例・診察・手術の減少
- 経験できる診療科の偏り
- 研修できる施設の偏り
- 他施設見学の制限
- 学会のオンライン開催による診療科の魅力の減少
- PCR検査等の発熱対応の手間

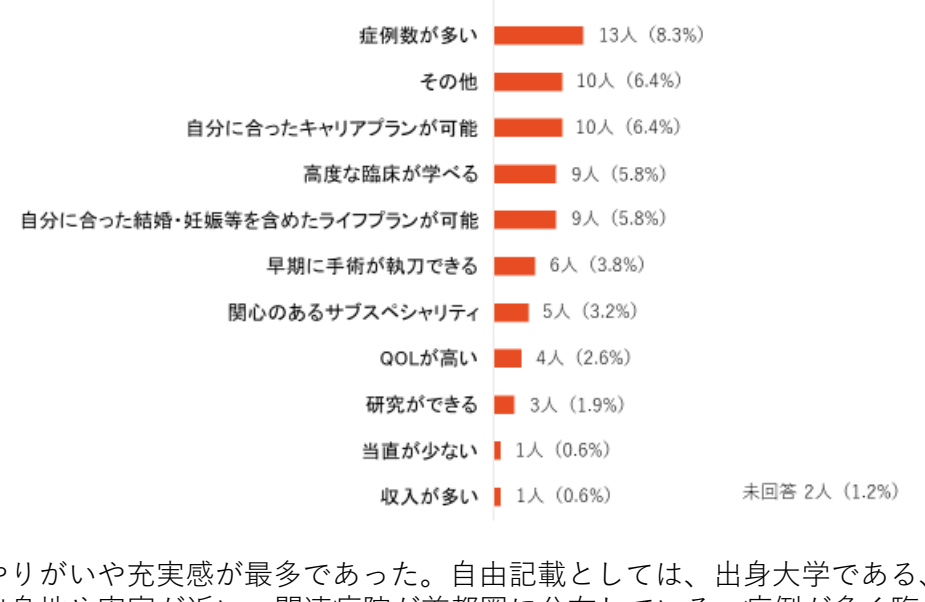
産婦人科専攻の決定に対する新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響は1割程度で、経験症例の減少や、研修できる診療科や施設の偏りなどが挙げられた。

C 産婦人科専門研修プログラム（施設や研修内容）の選択に寄与した因子、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響

産婦人科専門研修プログラム（施設や研修内容）の選択に寄与した因子 (複数回答可)

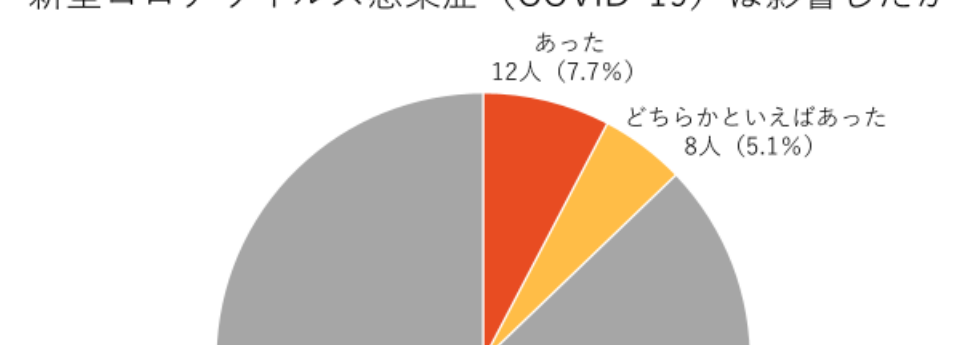


産婦人科専門研修プログラム（施設や研修内容）の選択に最も寄与した因子



やりがいや充実感が最多であった。自由記載としては、出身大学である、出身地や実家が近い、関連病院が首都圏に分布している、症例が多く臨床経験が詰める、教育的である、同期が多い、地域枠推薦、他に選択肢がなかった等が挙げられた。

産婦人科専門研修プログラムの決定に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は影響したか



産婦人科専門研修プログラムにおける新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響は、産婦人科専攻決定への影響と同程度であった。

E 考察

今回のアンケートでは、2022年度産婦人科専攻医登録者を対象とした。産婦人科専攻の決定に寄与した因子やリクルートイベント、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が、産婦人科専攻に与えた影響を明らかにすることを目的とした。

2022年度産婦人科専攻医登録者は509人で、男性196人（38.5%）、女性313人（61.5%）であった。うち、本アンケート回答者は156人（回答率30.6%）で、男性56人（35.9%）、女性100人（64.1%）であった。アンケート回答者の男女の割合は専攻医登録者とはほぼ同等の割合であった。アンケート全体の回答率が低い要因としては、学会システムを用いたオンライン形式の周知不足が考えられる。回収率上昇のための方策として、アンケート期間の延長、対象者へのリマインドメール、リクルートイベントのチューターを経由したアンケート回答依頼によって一定の成果は出たものの、新専門医機構の症例登録システムとは異なる別システムがあるため、周知が行き渡らなかった可能性が高いと思われる。この件に関しては、来年度以降に導入される専門医の症例登録システムに、アンケートを組み込むことにより、回答率の増加を図っていく予定である。

産婦人科専攻施設の地域としては、出身地が約半数を占め、続いて出身大学、臨床研修施設の順に多かった。上記以外のその他の施設は24/156（15.4%）であった。これに関しては、地元へ帰る専攻医や母校での研修を継続して行う専攻医が多いことが要因と考えられる。これは親族の産婦人科医院と同じ地域にある施設を選択する場合や、母校や臨床研修施設での研修が魅力的であったことが要因と推察される。上記以外の「その他」の施設で研修を始めた専攻医の割合は15%であり、この回答者の具体的な理由については興味深いため、今後明らかにしていきたい。

産婦人科専攻の決定に寄与した因子は、例年同様に周産期の臨床経験が最多であった。最も寄与した因子についても、周産期の臨床経験が最多であったが、例年と比較し、先輩や家族・親戚の影響が大きく、婦人科腫瘍の臨床経験が少なかった。これに関しては、次の結果にも繋がるが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響で実際の臨床研修が縮小し、経験できる症例が少なかったことなどが推察される。

産婦人科専門研修プログラム（施設や研修内容）の選択に寄与した因子としては、やりがいや充実感が得られることや、専攻医研修施設の雰囲気が多かった。一方で、QOLや当直回数が少ないことや収入や研究面での因子は少なかった。これに関しては、職場の雰囲気や、研修から得られるやりがいや充実感を置いており、専攻医の働きやすい環境が大事であると考えられる。また、専門医取得を志す人が多いため、症例数が多い施設が注目を浴びており、当直回数が少ないことやQOL、収入、研究に関しては研修プログラムとしてはあまり魅力的ではないようである。また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関しては、症例数の不足など産婦人科専攻や産婦人科専門研修プログラムに影響があったとの声（約10%）があり、今後何らかの対策を考慮する必要がある。

以上

2023年 2月(令和4年度)

日本産科婦人科学会産婦人科未来委員会内若手委員会
リクルートアンケートワーキンググループ

未来委員会
磯部 真倫、末光 徳匡

若手委員会
竹森聖、青柳陽子
道佛 美帆子、三宅 龍太、イズダブスキ龍也、山本健太
今泉絢貴、當麻絢子、上條恭佑、川上稔、村上亨、福井大和、吉田智昭